

第15期

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

旭化成不動産コミュニティ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(150,656,579)
流 動 資 産	511,084,752	流 動 負 債	
現金及び預金	1,852,842	未 払 金	7,737,197
営業未収入金	9,245,176	未 払 費 用	83,888,050
前 払 費 用	1,411,277	未 払 法 人 税 等	3,574,600
立 替 金	4,998,362	未 払 消 費 税	9,200,100
短期貸付金	493,577,095	預 り 金	19,532,632
		賞 与 引 当 金	26,724,000
固 定 資 産	28,032,786	(純 資 産 の 部)	(388,460,959)
無 形 固 定 資 産	14,763,645	株 主 資 本	388,460,959
ソフトウェア	14,763,645	資 本 金	200,000,000
		利 益 剰 余 金	188,460,959
投資その他の資産	13,269,141	その他利益剰余金	188,460,959
差入保証金	2,800,000	繰越利益剰余金	188,460,959
繰延税金資産	10,469,141		
資 産 合 計	539,117,538	負 債 ・ 純 資 産 合 計	539,117,538

第 1 5 期

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1．固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、
リース取引開始日が企業会計基準第 1 3 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引に
ついては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 2．引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金……賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
- 3．収益及び費用の計上基準
- 当社は、分譲マンションの管理業務を主な事業としている。
当社とマンション管理組合との間で締結した管理業務委託契約で取り決めた業務委託料を収益と認識し、その委託業務にかかる
原価を売上原価として認識している。
- 4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1．当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 普通株式……4,000株

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社名	議決権等の所有割合	勘定科目	期末残高 (百万円)
親会社	旭化成（株）	100%	短期貸付金	494

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の「3．収益及び費用の計上基準」に
記載の通りである。